

テーマ：2014年4-6月期GDP（2次速報値）の予測 発表日：2014年9月1日（月）
 ～前期比年率▲8.3%と、1次速報からさらなる下方修正を予想～

第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴
[TEL:03-5221-4528](tel:03-5221-4528)

9月8日に内閣府から公表される2014年4-6月期実質GDP（2次速報）を前期比年率▲8.3%（前期比▲2.1%）と予想する。1次速報段階で既に前期比年率▲6.8%（前期比▲1.7%）と大きな減少となっていたが、2次速報ではさらに下方修正される可能性が高く、消費税率引き上げ後の景気状況の厳しさを改めて確認させる結果になると思われる。

本日公表された法人企業統計の結果が反映されることで、設備投資が下方修正されるとみられることが主因だ。1次速報段階では個人消費の弱さばかりがクローズアップされたが、2次速報では、設備投資も1-3月期の急増の反動から大きな落ち込みになっていたことが示されるだろう。

2014年4-6月期GDP2次速報予測

1次速報実績

	(%)	(%)
実質GDP	▲ 2.1	▲ 1.7
(前期比年率)	▲ 8.3	▲ 6.8
民間最終消費支出	▲ 5.0	▲ 5.0
民間住宅	▲ 10.3	▲ 10.3
民間企業設備	▲ 5.0	▲ 2.5
民間在庫品増加(寄与度)	1.0	1.0
政府最終消費支出	0.4	0.4
公的固定資本形成	▲ 1.2	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	▲ 0.4	▲ 0.4
財貨・サービスの輸入	▲ 5.6	▲ 5.6
名目GDP	▲ 0.5	▲ 0.1
(前期比年率)	▲ 1.9	▲ 0.4

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

設備投資は下方修正される可能性が高い。本日公表された法人企業統計では、名目設備投資が季節調整済み前期比▲1.8%だったが、これにQE推計において実施されている法季のサンプル要因を除去するための断層調整を行うと、減少幅は大きく拡大する。さらに、金融保険業の設備投資が大幅に落ち込んでいることや、リース取引が急減していることも、1次QEからの下方修正要因になる。この結果、GDP 2次速報の実質設備投資は前期比▲5.0%と、1次速報の前期比▲2.5%から大幅な下方修正になると予想される。

設備投資は、ソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要が集中したことや、中小企業の一部において消費増税前の駆け込み需要が発生したことで、1-3月期に前期比+7.7%と急増していたが、4-6月期はその反動が大きく出たことが示されるだろう。なお、設備投資は基本的には消費増税の影響を受けないが、簡易課税制度を利用している中小企業では駆け込みのインセンティブが発生する。リース取引における1-3

月期の急増や4-6月期の急減は、こうした動きを反映しているものと思われる。

また、在庫投資についても法人企業統計の結果が反映されるが、今回は大きな影響はないだろう。原材料在庫、仕掛品在庫については若干上方修正が見込まれるが、流通在庫が下方修正され、相殺されるだろう。1次速報段階と変わらず、前期比寄与度+1.0%Ptを予想する。

そのほか、1次速報段階で未公表だった6月分の建設総合統計の結果が反映されることで、公共投資が前期比▲1.2%と、1次速報段階の前期比▲0.5%から下方修正されると予想する。